

2009年4月13日

株式会社 富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町

2-5 F・Kビル

TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414

URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>URL : <http://www.fcr.co.jp/>

広報部 03-3664-5697

## 主要エレクトロニクス製品 / 部品 5 4 品目の世界市場を調査

2014年予測

安価で、ネット環境も評価されている Notebook は 08 年比 3.3 倍の 5,000 万台

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5841)は、主要又は注目されるエレクトロニクス製品及び部品 5 4 品目の世界地域別の生産動向と需要動向を調査した。その結果を報告書「2009 ワールドワイド エレクトロニクス市場総調査」にまとめた。

米国の金融危機を皮切りに世界同時不況に陥った状況を受け、消費者の購買意欲は減退し販売不振が高じたことで、2008年のエレクトロニクス業界は大きな打撃を受けた。当初期待されていた中国オリンピック開催に伴う需要増加も不発に終わり、エレクトロニクス業界の中心である携帯電話、薄型TV市場の成長の急速な鈍化、半導体、HDDなどの需給バランスの悪化に伴う価格下落が収益を圧迫している。

世界的な不況は、パナソニックと三洋電機の例に見られるようにM&Aによるスケールメリットの拡大、企業競争力の強化を目的とした業界再編を加速させている。また、世界の工場である中国一極集中のリスクを分散する観点からASEAN各国での新工場の建設、既存工場の拡張が活発化している。特にベトナム、インド、東欧の重要性が増している。

### <主要品目・注目品目の世界生産量>

#### 1. 液晶テレビ

2008年	前年比	2014年予測	2008年比
1億 600万台	134.2%	1億8,500万台	174.5%

近年年率50%以上のペースで成長してきた市場である。2008年は急激な景気悪化で買い替え需要が縮小し、BRICsでの売れ行きも鈍化したが、前半の販売が好調であったことから通年では市場は前年比34%増の1億600万台となった。不況に伴い薄型TVの価格が急落しており需要を喚起しているが、大幅な伸びには結びついておらず、2009年の成長率は2008年を下回ると見られる。中期的には世界各国でデジタル放送への切り替えやブラウン管TVからの買い替え需要により年率二桁成長が予想されるが、2014年から2015年には薄型TVの普及が一巡し、以降年率2~3%台の成長に留まると見られる。

2008年の地域別生産実績は前年に引き続き中国がトップで、全体の36%を占めた。続いて、TVメーカーの工場が多い欧州が23%、北米向けを生産する中南米が18%、アジアが14%であった。日本は8%であったが、販売価格が下がっていることから、今後は自社の海外工場での生産や台湾などのOEMメーカーへの委託が増加すると見られる。一方、需要が最も大きいのが欧州で、全体の35%を占めた。需要の伸びが著しいのが中国、アジア、中南米などの新興地域で、特に中南米の需要は2007年比3倍となっている。欧米や日本ではほぼ普及しているため、今後は買い替えや買い増しの需要となるが、不景気で購買サイクルが伸びており、回復するには時間が掛かると見られる。BRICsなどの新興国では、ブラウン管TVからの買い替え需要が多いが、26インチ以下の安価な製品が中心となる。

#### 2. デジタル一眼レフカメラ

2008年	前年比	2014年予測	2008年比
900万台	120.0%	1,920万台	213.3%

ここ数年、デジタル一眼レフカメラブームが続いており、2008年の市場は前年比20.0%増の900万台となった。これはコンパクト機を含んだデジタルカメラ全体市場の6.4%にあたる。低価格モデルや女性需要を想定した小型デジタル一眼レフカメラの投入が積極的に行なわれているが、2009年は不況の影響で市場は前年比2%

程度の成長に留まると予測される。

従来は日系カメラメーカーが自社で製造し、販売する市場であったが、2005年以降コニカミノルタの事業部門を受け継いだソニー、オリンパスと提携しているパナソニック、PENTAX（現 HOYA）と提携した SAMSUNG などの電機メーカーが参入している。

トップシェアのキヤノンが全量を国内で生産している他、2位のニコンも国内でも生産していることから、日本での生産は全体の50%以上を占めている。しかし、今後はアセアン地域や中国での生産が増加すると予想されることから、日本の生産ウエイトは縮小すると見られる。一方、需要は欧州が最も大きく、北米、日本が続く。2009年は北米需要がマイナスとなるが、その他の地域では概ね微増が予測される。以降、各地域とも増加となるが、全需要に対する構成比は日本と米国が縮小、欧州が横ばいからやや縮小、アジア、中南米、その他の地域では拡大すると予想される。

### 3. UMTS方式携帯電話機

2008年	前年比	2014年予測	2008年比
2億8,000万台	141.4%	6億4,600万台	230.7%

UMTS (Universal Mobile Telecommunications System) は、IMT-2000 準拠の欧州標準通信方式である（ここではWCDMA、TD-SCDMA、HSPAも含む）

携帯電話機市場は、2008年後半から急速に成長が鈍化している。しかし、UMTS方式の携帯電話機はGSM、CDMA方式からの移行が進んでおり、需要が急拡大している。

生産地域は中国、アジアがメインとなっている。特に中国の生産量が多く、2008年で全体の57%を占めている。今後も中国における生産量は拡大し、2011年には70%に達すると予測される。一方、需要は欧州が中心で、全需要の53%を占めている。アジア、日本でも需要は急速に拡大している。2010年以降には中国でTD-SCDMAのサービスの開始、北米ではサービスの拡大が見込まれるほか、南米、中東、アフリカ地域等でもインフラ整備が始まっていることから、GSM、CDMA方式からの移行が加速し、需要は拡大すると予測される。そして携帯電話のグローバルスタンダードになると見られる。

### 4. Netbook (パソコン)

2008年	前年比	2014年予測	2008年比
1,500万台	3,000.0%	5,000万台	333.3%

主にインターネット上のサービスを利用することを目的とした小型のノートパソコンで、2007年10月に台湾のASUSTeK Computerが発売した「Eee PC」からNetbookブームが始まっている。Netbookは、“安価であるが最小限の機能は持っているPC”として人気を得、2008年の市場は前年比30倍の1,500万台となった。エントリーモデルとしての需要は少なく、2台目、3台目としての購入が中心である。モバイルインターネット環境に最適化されているとの評価があることから2010年も拡大が続くが、普及率の上昇で2011年以降は成長が鈍化すると見られる。

全量が台湾メーカーの中国工場で生産されている。需要は2007年の発売開始当初ほぼ100%が欧州であった。2008年は北米を始め、日本、中国、アジア、中南米など各地域で需要が拡大している。今後も短期的には欧州の需要が市場を牽引するが、中期的には安価なモデルを中心とした中国やアジアの需要が牽引すると予測される。

### <調査結果の概要>

#### 製品分野別世界生産量

製品分野	2008年	対前年比	2014年予測	08年比
AV機器 (16品目)	9億5,418万台	100.2%	10億4,470万台	109.5%
家電製品 (5品目)	3億8,966万台	95.4%	4億3,080万台	110.6%
情報通信機器 (16品目)	20億2,035万台	104.6%	21億8,011万台	107.9%

AV機器市場は、米国発の金融危機の影響を受けて、ミニコンポやデジタルオーディオプレーヤー、DVDプレーヤー/レコーダといったオーディオ関連製品の落ち込みが大きい。カーオーディオは夏には過去最高ペースで生産していたため2008年トータルで微増となったものの、2008年10月以降大幅に減産しており2009年は前年比二桁減が予測される。液晶TVは、ブラウン管TVからの置換え需要や、地上デジタル放送への移行などが後押しとなり、2008年は前年比34%増となった。大型化が進んでいることで、需要地に隣接する地域での生産が加速して

いる。また、ブラウン管TVの製造ラインを液晶TVの製造ラインに転換するケースも多く見られる。

白物家電は先進国では既に成熟市場となっており、買い替え需要を中心に市場形成されているため、横ばいから微増の安定した市場であった。しかし、2008年は二大需要地である北米と欧州の需要が縮小したため、市場はマイナスとなった。主力生産拠点は中国、アジアであるが、輸送費などのコストメリットからAV機器同様に適地生産も進んでおり、欧州向けの生産拠点として東欧が注目されている。2009年も不況の影響は避けられず、市場はマイナスが予想されるが、生活必需品であることから他のエレクトロニクス製品より落ち込みは少なく、回復も速いと見られる。2010年以降市場は徐々に回復し、2011年には2007年の市場規模に戻ると予想される。

情報通信機器では主に携帯電話機が市場を牽引してきた。しかし、先進国における需要の飽和に加え、米国発の金融危機の影響を受けて2008年の携帯電話機市場は前年比5%増の12億台、2009年は同8%減の11億台と予測される。各製品がマイナスに転じている中で、Netbookがプラス成長していくと予測される。安価であることから今後パソコン普及率の低い新興地域での需要が期待される。

ユニット製品/部品では、不況の影響を受けて2009年にマイナスに転じる品目が殆どである。しかし、白色LEDは携帯電話機やその他中小型バックライト用途が伸び悩んでいるが、環境規制や省エネ化でTVやPCモニター、ノートブックPCといった大型バックライト用途、自動車関連用途や照明用途の需要拡大が期待されている。オプティカルディスクドライブではBlu-rayディスクドライブが他のディスクドライブが縮小する中、今後もプラス成長すると見られる。また、ディスプレイデバイスでは大型TFTが、低価格化による薄型TVの販売増で2009年も引き続きプラスが予測される。

以上

<調査対象>

調査対象品目	AV機器 16品目	液晶TV、プラズマTV、ブラウン管TV、プロジェクタ、STB、コンパクトDSC、デジタル一眼レフ、デジタルフォトリウム、カムコーダ、ミニボ、デジタルオーディオプレーヤー、DVDプレーヤー(BD含む)、DVDレコーダ(BD含む)、カーオーディオ、据置型ゲーム機、ポータブルゲーム機
	家電製品5品目	電子レンジ、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、掃除機
	情報通信機器 16品目	デスクトップPC、ノートブックPC、Netbook、液晶モニター、ブラウン管モニター、ファクシミリ、複写機/複合機、ページプリンタ(LED/レーザー)、インクジェットプリンタ(SFP、MFP)、携帯電話(GSM・他、CDMA、UMTS)、コードレス電話、カーナビゲーションシステム、PND
	ユニット製品/部品 17品目	PDP、大型TFT、中小型TFT、有機EL(PMOLED/AMOLED)、キーボード、マザーボード、HDD、CD-ROM/R/RW、Combo Drive、DVD-ROM/R/RW、Blu-rayディスクドライブ、光ピックアップ、白色LED、スイッチング電源、IGBT、リチウムイオン2次電池、太陽電池
調査対象地域	日本、アジア(中国/香港、台湾、韓国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド、その他)、北米、欧州(東欧、ロシアを含む)、中南米、その他(アフリカ、中東、中近東など)	
調査対象メーカー	AV機器、家電製品、情報通信機器、ユニット製品/部品メーカー(日系及び外資系/ローカルメーカー)	

<調査方法>

各国の調査対象品目に関わる公式データ収集と、専門調査員による国内及び海外メーカーに対するヒアリング

<調査期間>

2009年1月～3月

資料タイトル	「2009 ワールドワイド エレクトロニクス市場総調査」		
体裁	A4判 412頁		
価格	97,000円 (税込み101,850円) CD-ROM付価格117,000円 (税込み122,850円)		
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第一研究開発部門 TEL:03-3664-5815 FAX:03-3661-5134		
発行所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a> URL : <a href="http://www.fcr.co.jp/">http://www.fcr.co.jp/</a>		